

第73期 株主通信

MT GENEX Real Estate Management Support Company

当社は時代の変化に対応しながら都市環境の持続可能な魅力を引き出し、資産の価値向上に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。オフィスマーケットにつきましては、社会経済活動の回復につれて、改めてオフィスの在り方やリアル（対面）の価値が見直され、空室率の上昇は徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。

当社としましては、多様化する働き方に対応した内装工事の増加や、人流の回復によりオフィスエリア・観光地ともに駐車場の稼働が上がった結果、増収増益となりました。オフィス環境など、コロナ禍を通じて生まれてきた新しい社会的ニーズに応えながら、オフィスの快適性と資産価値の向上に努めております。また、駐車場新規物件の受託や衛生消耗品の販売先拡大など、新たな顧客の獲得にも注力しております。

更には、M&Aによる事業拡大や新規事業への成長投資を重要な経営戦略の一つとしております。将来にわたる企業価値向上を図るとともに、より高品質なサービスを提供していただけるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

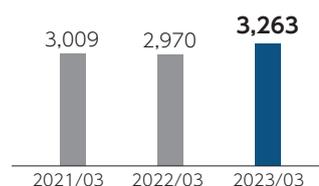
株主の皆様には、未永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



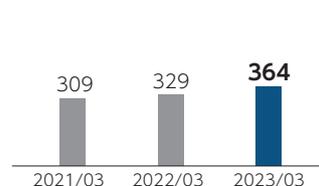
エムティジェネックス株式会社
代表取締役社長 鈴木 均

財務状況

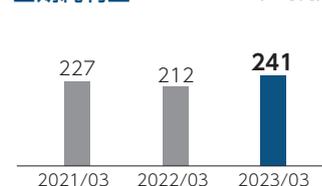
売上高 (百万円)



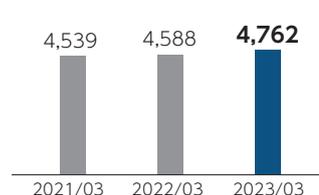
営業利益 (百万円)



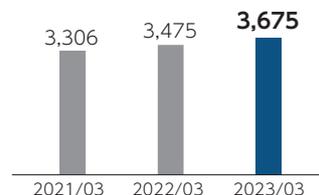
親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



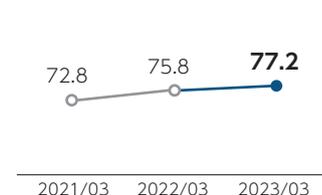
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)

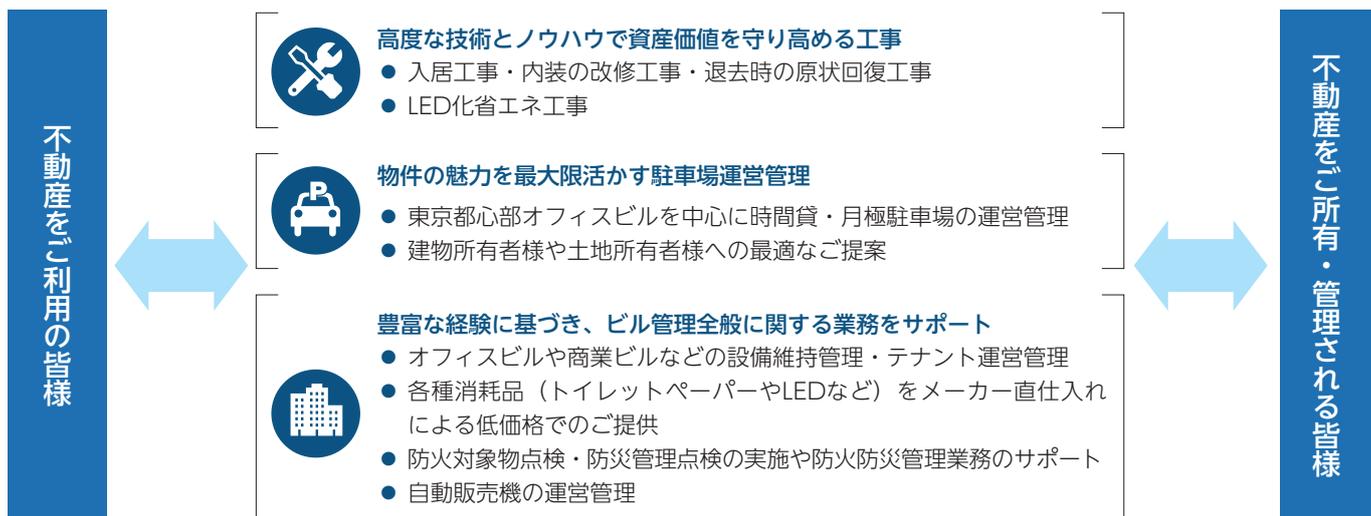


自己資本比率 (%)



エムティジェネックスの事業紹介

当社は不動産管理の高品質なサービスを、不動産に関わるすべての皆様にご提供しております。



駐車場運営事業のご紹介

現在、当社では約30施設・2,200車室を運営管理しています。

当社の管理駐車場はエリアのインフラとして、オフィスワーカー、観光客、近隣にお住まいの方など多くの方々にご利用いただいております。利用者の皆様に快適にお使いいただくため、精算機のキャッシュレス化対応やフラップレスによる入出庫導線の確保など設備の整備を行っています。また、様々な駐車場運営形態を経験してきた豊富なノウハウを活用し、土地を所有しているオーナー様に対して、不動産価値を最大化するソリューションを提供しております。2023年5月には開発予定地の土地活用としてMTG赤坂見附駐車場を開業いたしました。

持続可能な社会への取り組みとして、時代のニーズに応じたカーシェアリングブースの設置や、電気自動車の充電設備の設置に努めております。今後も温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー対策など、SDGsへのさらなる貢献を進めてまいります。



神谷町トラストタワー駐車場



丸の内トラストタワー駐車場



MTG赤坂見附駐車場



会社概要

- 所在地 東京都港区麻布台二丁目4番5号
- 創業 1945年10月
- 資本金 10億7,206万円

役員 (2023年6月27日現在)

- | | |
|---------------|--------|
| 代表取締役社長 | 鈴木 均 |
| 取締役 | 矢部 雅彦 |
| 取締役 | 篠崎 延夫 |
| 取締役 | 長野 幸司 |
| 社外取締役 | 安達 智一 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 阿部 和康 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 井上 善雄 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 奥村 太久実 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 福田 実主 |

株式の状況 (2023年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 3,000,000株
- 発行済株式総数 1,079,600株
- 株主数 1,225名

株主メモ

- 事業年度 : 4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会基準日 : 3月31日
- 定時株主総会開催日 : 6月中
- 単元株式数 : 100株
- 株主名簿管理人 (特別口座管理機関) : 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
- 同連絡先 : 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 公告掲載方法 : 電子公告とします。
<https://www.mt-genex.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。